

補助資料集

- 本資料の全部又は一部を、社会保障教育の推進以外の目的で使用することはできません。
- 本資料の全部又は一部を、児童・生徒・学生に対して授業・試験等において社会保障教育のために配布する以外の用途で 사용되는場合は、必ず出典の記載をお願いします。
(出典) 厚生労働省「人生100年時代の社会保障を考える 『主体的・対話的で深い学び』 実現のための高校生向け社会保障教育指導者用マニュアル」(2022年3月)

厚生労働省 政策統括官(総合政策担当)

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

【目次】

1. 参考資料
2. 統計データ

I. 参考資料

社会保障制度の基本的考え方

✓ 日本の福祉社会は、「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせによって形づくられています。

✓ その中で、社会保障は、主に①～③の機能・役割を果たしています。

- ① 生活のリスクに対応し、生活の安定を図り、安心をもたらす「生活安定・向上機能」
- ② 所得を個人や世帯の間で移転させることによって、生活の安定を図る「所得再分配機能」
- ③ 経済変動の国民生活への影響を緩和し、経済成長を支える「経済安定機能」

日本の社会保障制度を捉える見方や考え方

主な財源

具体的な行動や制度

基本

自立しよう!
(自助)

自ら働き、自分の健康や
生活は自分で守る

自分のお金

- 貯金
- 資産運用
- 民間保険への加入

補完

自立を支えるため
事前に準備しよう!
(共助)

生活上の様々な困難に
対して、社会連帯の
考え方で支え合う

社会保険料

- 社会保険料
年金、医療、介護、
雇用、労災

防貧：貧困に陥ることを防ぐ

社会保障制度

自助・共助では対応
できない状況

すでに困っている人を
支えよう!(公助)

特定の人々※の生活を
公的に支援する

税金

- 社会福祉制度
障害者福祉、児童福祉など
- 公的扶助—生活保護

救貧：貧困から救う

※ 受給要件を満たすことが必要

* 「共助」のシステムとしては、国民の参加意識や権利意識を確保する観点から、負担の見返りとしての受給権を保障する仕組みとして、国民に分かりやすく負担についての合意が得やすい社会保険方式が基本となっています。

社会保障制度とは

- ✓ 社会保障制度は、国民の「安心」や生活の「安定」を支えるセーフティネットです。
- ✓ 社会保険、社会福祉、公的扶助、保健医療・公衆衛生からなり、人々の生活を生涯にわたって支えるものです。

① 社会保険（年金・医療・介護、雇用、労災）

国民が病気、けが、出産、死亡、老齢、障がい、失業など生活の困難をもたらすいろいろな事故（保険事故）に遭遇した場合に一定の給付を行い、その生活の安定を図ることを目的とした強制加入の保険制度

- 病気やけがをした場合に誰もが安心して医療にかかることのできる医療保険
- 老齢・障害・死亡等に伴う稼働所得の減少を補填し、高齢者、障害者及び遺族の生活を所得面から保障する年金制度
- 加齢に伴い要介護状態となった者を社会全体で支える介護保険 など

② 社会福祉

障害者、母子家庭など社会生活をする上で様々なハンディキャップを負っている国民が、そのハンディキャップを克服して、安心して社会生活を営めるよう、公的な支援を行う制度

- 高齢者、障害者等が円滑に社会生活を営むことができるよう、在宅サービス、施設サービスを提供する社会福祉
- 児童の健全育成や子育てを支援する児童福祉 など

③ 公的扶助

生活に困窮する国民に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度

- 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する生活保護制度

④ 保健医療・公衆衛生

国民が健康に生活できるよう様々な事項についての予防、衛生のための制度

- 医師その他の医療従事者や病院などが提供する医療サービス
- 疾病予防、健康づくりなどの保健事業
- 母性の健康を保持、増進するとともに、心身ともに健全な児童の出生と育成を増進するための母子保健
- 食品や医薬品の安全性を確保する公衆衛生 など

政策としての社会保障制度

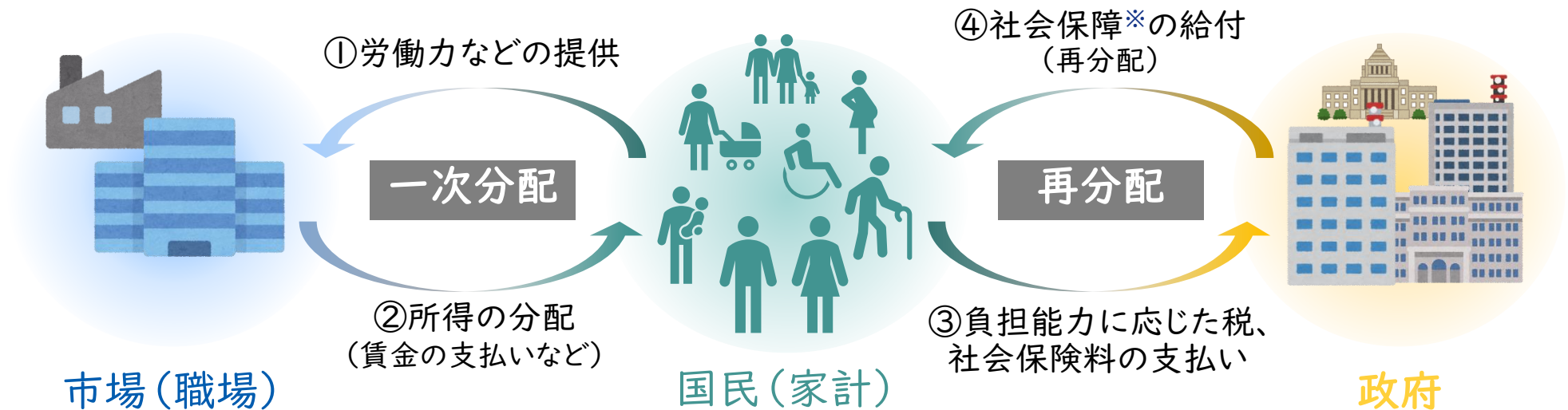
社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。

市場経済

→ 貢献度に応じて所得を得る

社会保障制度

→ 必要度に応じて所得を再分配

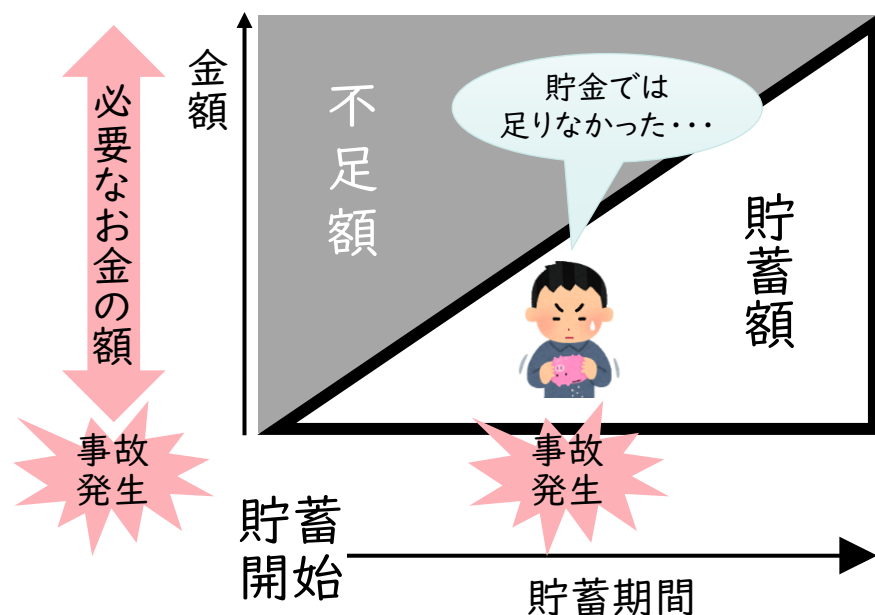


※ お金やサービス

貯蓄と保険の違い ～貯蓄は三角、保険は四角～

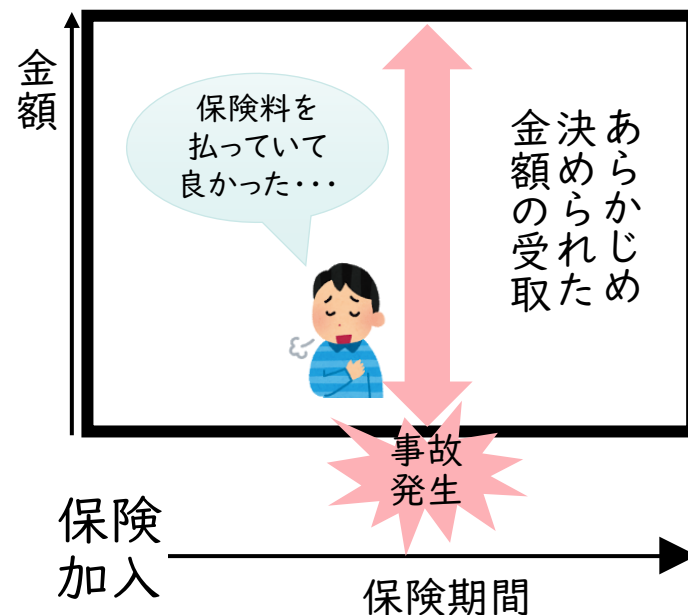
- ✓ 貯蓄は少しずつお金が増えるので、事故などで突然多額の支払いが必要になった時、不足することが考えられます。
- ✓ 保険は加入後すぐに、あらかじめ決められた金額を受け取ることができます。

貯蓄で備える場合



貯蓄例：
毎年少しずつ貯金して、
数十年後に1000万円貯める。

保険で備える場合



保険の例：
保険料を毎年3万円支払い、
事故発生時に1000万円受取る。

給与明細書や生活保護支給額の例

- ✓ 下の給与明細書の支給計ごとに、社会保険料はいくらになっているでしょうか。
- ✓ あなたが将来、もし仕事につけない状況などになり、最低限度の生活を維持できなくなったら、生活保護の申請ができます。生活保護制度の趣旨や種類を確認してみましょう。

給与明細書例(2025年1月)

※金額は概算です

月給:20万円の場合

(円)

支給	基本給	200,000
	諸手当(通勤費等)※1	20,000
	支給計	220,000
控除	社会保険料※2	健康保険 10,000
		厚生年金保険 20,000
		雇用保険 1,000
	直接税	源泉所得税 4,000
		住民税 7,000
	控除計	42,000
差引支給額		178,000

病気やケガなどで通院や入院をしたときなどに安心して医療を受けるための保険料
※ 医療費の一部が軽減される 等

高齢になった(老齢年金)、障がいを負った(障害年金)、親など家計を支えていた方が亡くなった(遺族年金)といった理由により、収入が減少したときに年金を受給するための保険料

失業したときや育児や介護で休業したときに手当を受けるための保険料

※1 会社によって種類や内容は異なります。

※2 社会保険料は、雇用者の場合、事業主と本人が半分ずつ負担します。

※3 介護が必要な状態になったときに、介護サービスを受けるための介護保険は、40歳から納付開始となります。

生活保護費例

※金額は概算です

※30歳、单身、東京都23区在住、賃貸住宅の場合の金額です

※収入(給与、年金等)がある場合は、下記の額から収入を差し引いた額が支給額になります

収入がない場合 (円)

支給	生活扶助	76,420
	住宅扶助(限度額)	53,700
	生活保護費	130,120

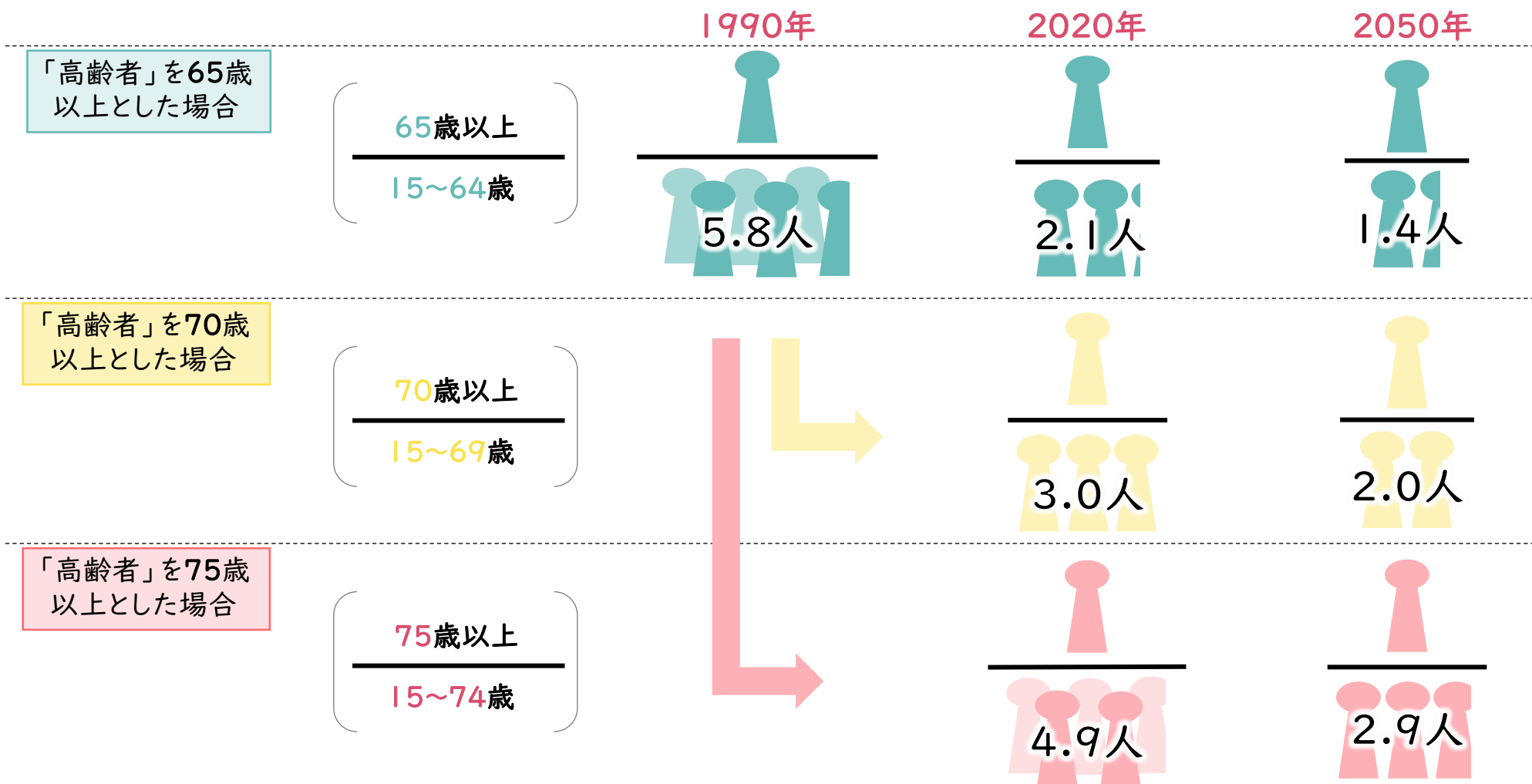
生活保護には、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭への扶助があります。

- ・生活保護の申請は国民の権利です。
- ・生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。

「若返り」という変化を踏まえた「高齢者」1人を支える「現役世代」の人数

- ✓ 少子高齢化により「高齢者（65歳以上）」1人を支える「現役世代（15～64歳）」の人数は減少（いわゆる「騎馬戦型から肩車型へ」）
- ✓ 一方で、現在の高齢者は10～20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能変化の出現が5～10年遅延しており、「若返り」現象がみられるとされている（日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書（平成29年）」）。

※ 令和6年の同報告書においては、さらなる日本人高齢者の身体機能の向上が示されている。

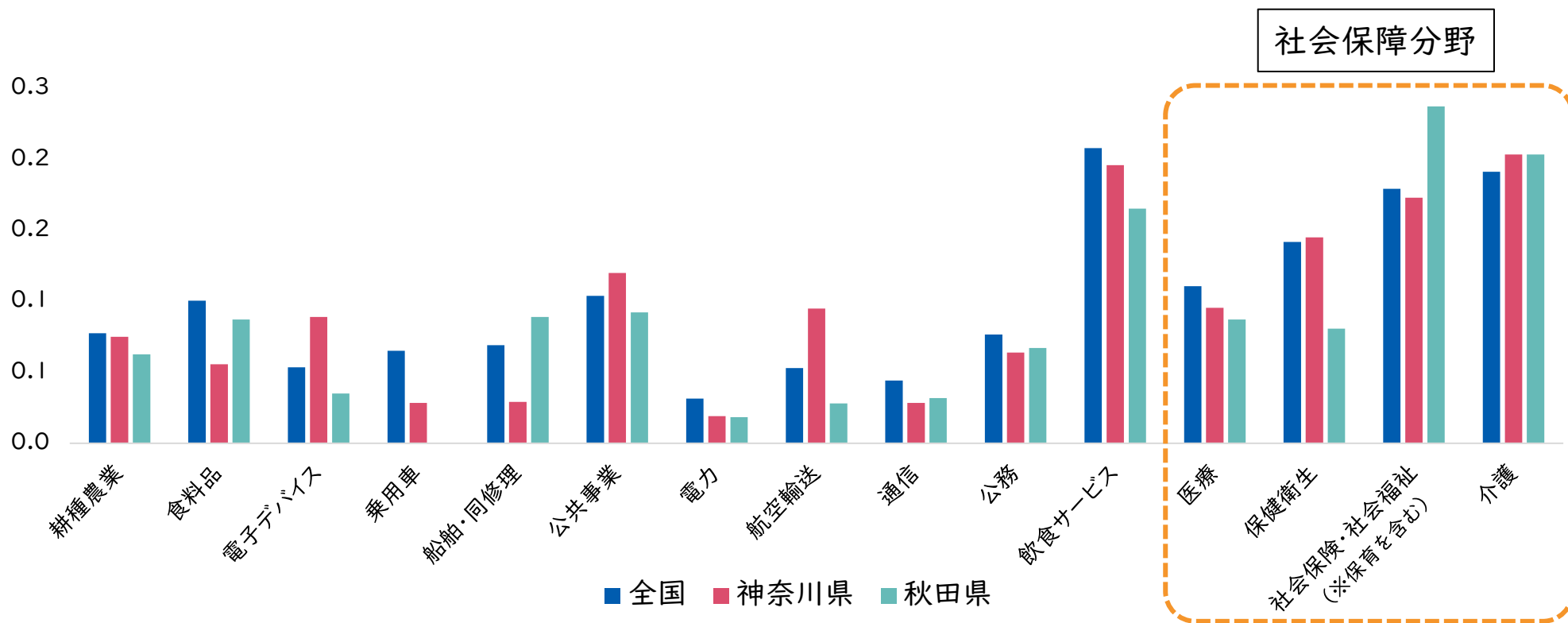


社会保障分野の雇用創出効果

- ✓ 社会保障分野の雇用創出効果は、主要産業に比べて高い。
- ✓ 特に「社会保険・社会福祉（保育を含む）」は、高齢化が進んでいる県で高く、例えば、秋田県（全国1位）は神奈川県（全国44位）より高い。
- 社会保障の充実により、若い世代も含めた新たな雇用創出が期待される。

雇用創出効果とは？

- あるできごとが起こることによって、国や地域でどのくらい雇用機会が増えるかをシミュレートして、数値で示したもの。
- 例えば、子ども・子育て支援の充実により、保育士など子育て分野で働く人が増えるということ。



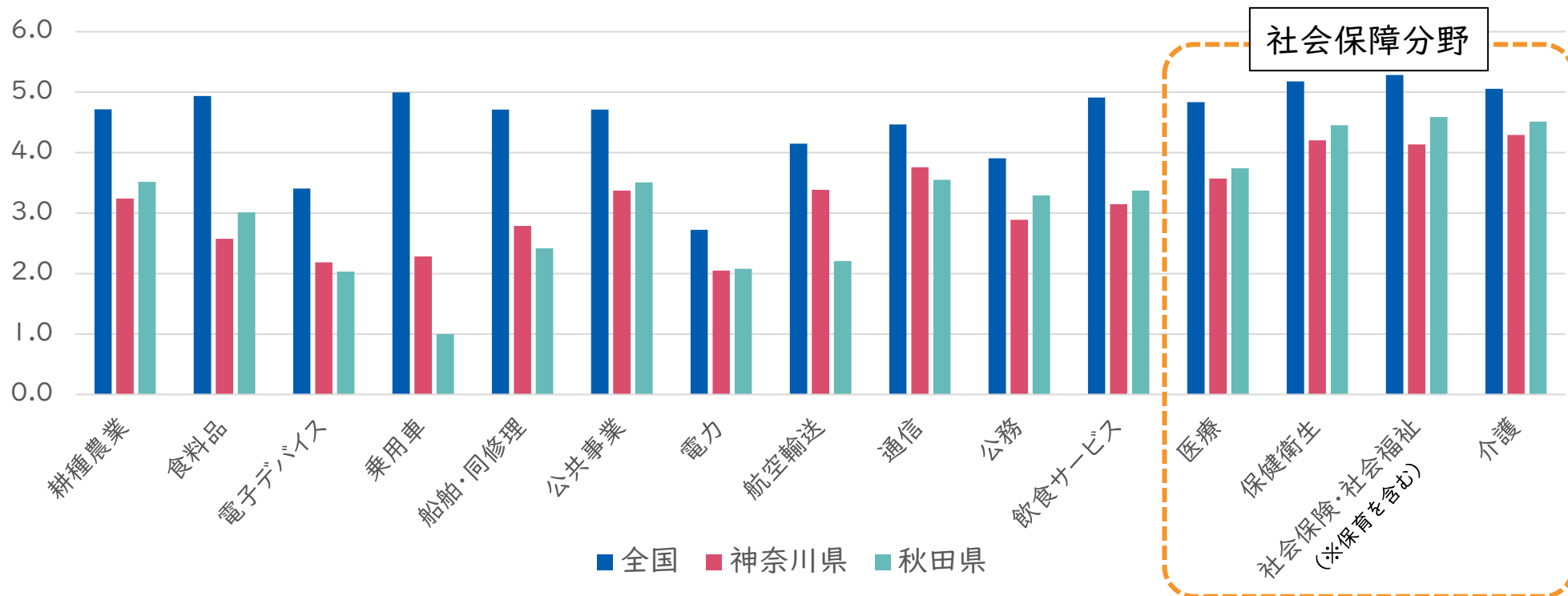
社会保障分野の経済効果

- ✓ 社会保障分野の**経済効果**は、主要産業に比べて高い。
 - ✓ 特に高齢化が進んでいる県で高く、例えば、秋田県（全国1位）は神奈川県（全国44位）より高い。
- 社会保障には、経済を底支えし、活性化させる機能がある。

経済効果とは？

- あるできごとが起こることによって、国や地域に経済的なプラスがどのくらいあるかをシミュレートして、数値で示したもの。
- 例えば、医療サービスが充実すると、医薬品、医療機器等の購入が増え、医療産業が活性化する。

（参考）総務省統計局「データサイエンス・スクール 統計力向上サイト」 <https://www.stat.go.jp/dss/course/901.html>

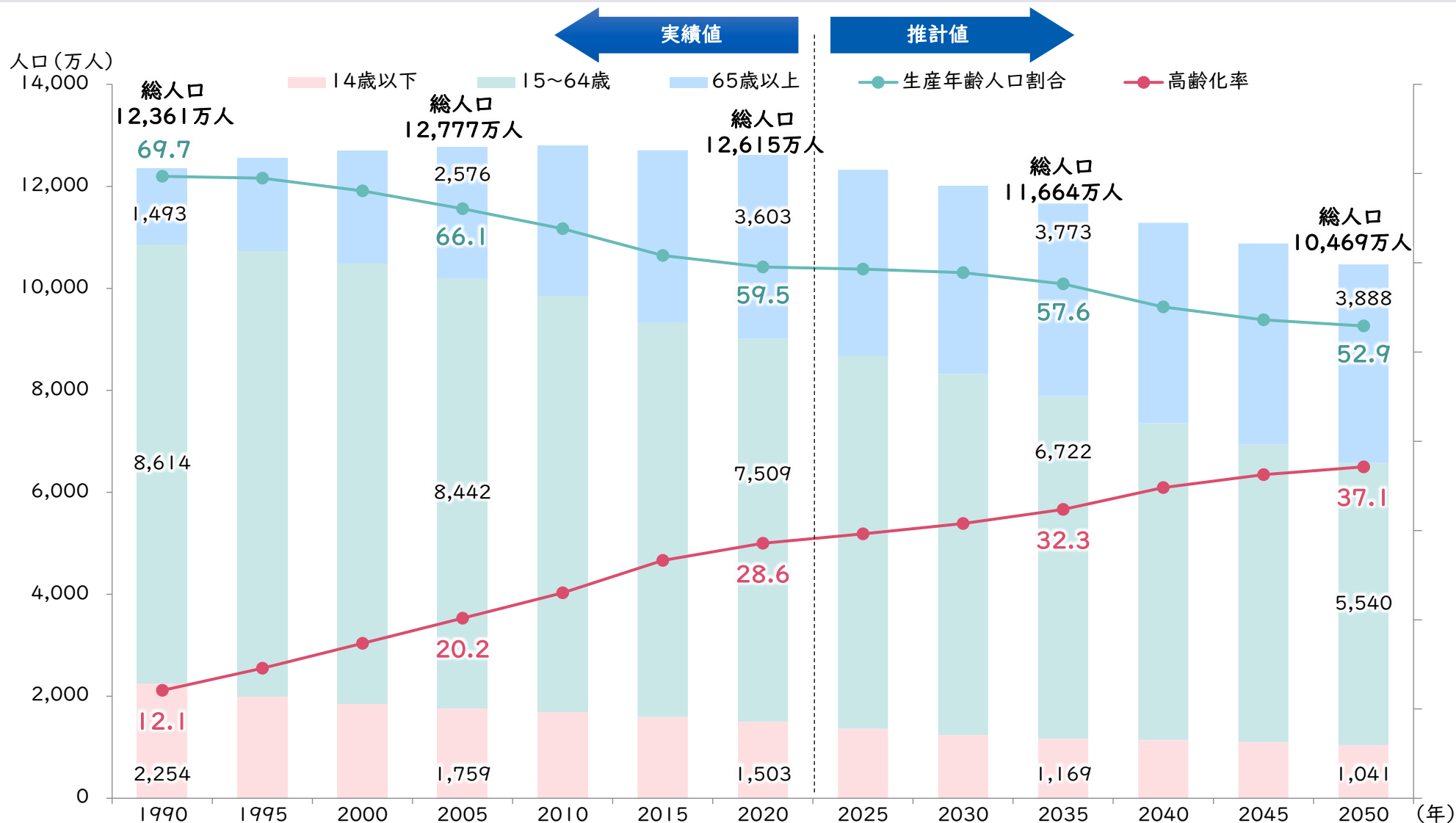


資料：総務省・神奈川県・秋田県「平成27年（2015年）産業連関表（107部門）」を基に厚生労働省にて作成

2. 統計データ

日本の人口の推移

日本の人口は近年減少局面を迎えている。高齢化率は上昇し続け、2050年には37%程度になると推計されている。

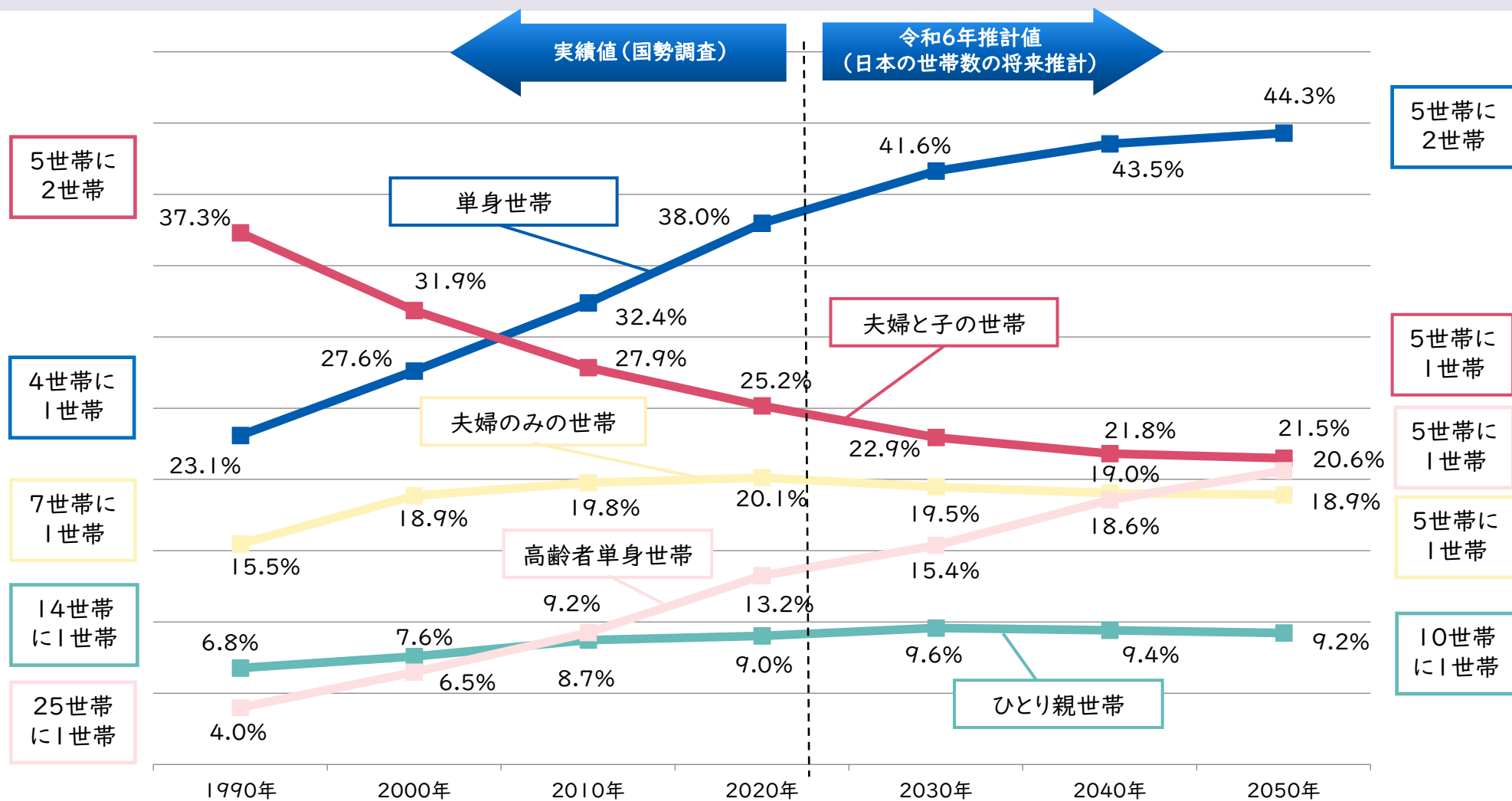


資料:2020年までの人口は総務省「国勢調査」

2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

世帯構成の推移と見通し

- ✓ 単身世帯、高齢者単身世帯(※1)ともに、今後とも増加が予想されている。
- ✓ 単身世帯は、2050年で44.3%に達する見込み。(全世帯数約5,570万世帯(2020年))



資料: 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6年推計)」

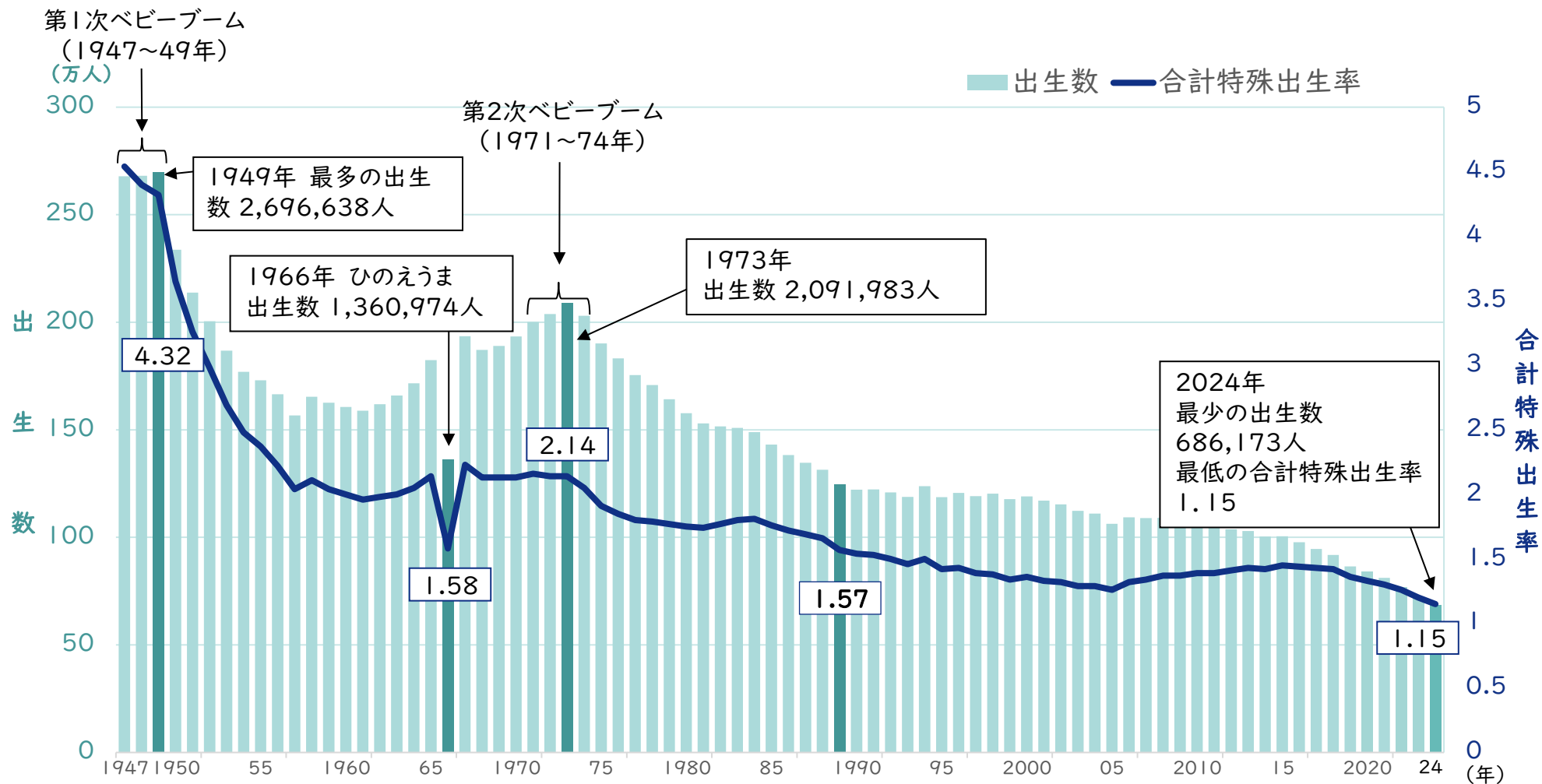
(※1) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齢者単身世帯とする。

(※2) 全世帯数に対する高齢者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は、35.2%(2020年)から45.1%(2050年)へと上昇。

(※3) 子については、年齢にかかわらず、世帯主との続き柄が「子」である者を指す。

出生数と合計特殊出生率の推移

- ✓ 2024年の出生数は68万6,173人で、前年の72万7,288人より4万1,115人減少。
- ✓ 2024年の合計特殊出生率は1.15、前年の1.20より0.05ポイント低下。

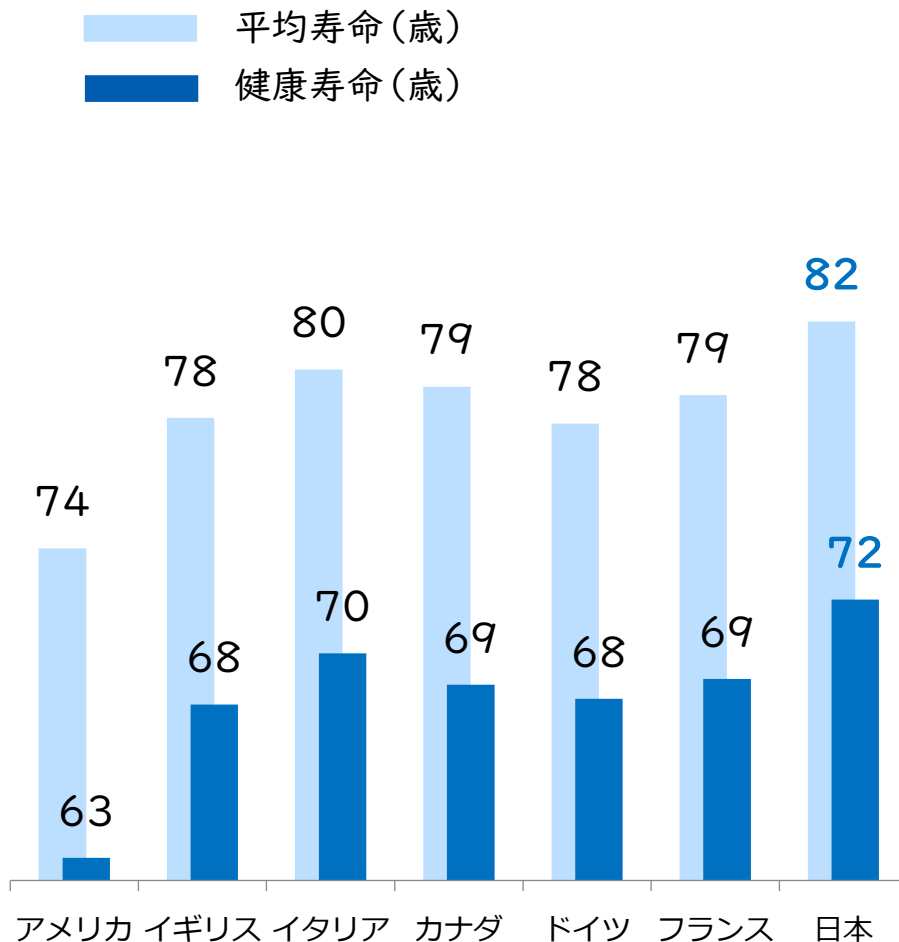


資料:厚生労働省「人口動態統計」

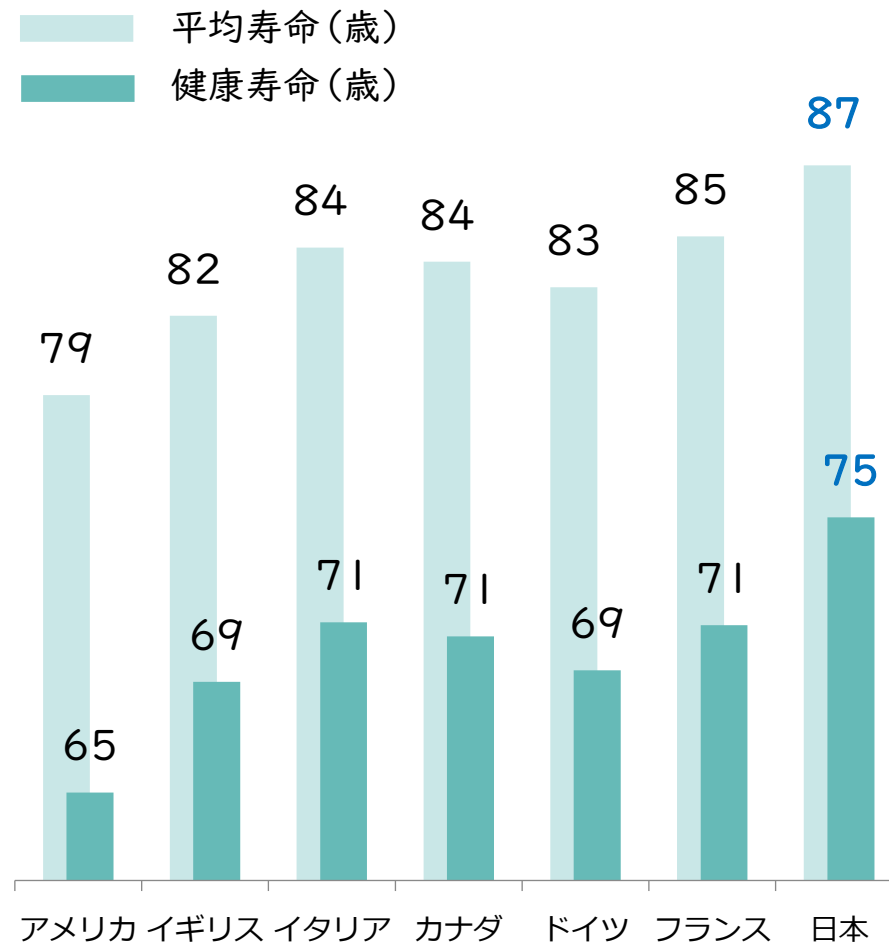
平均寿命と健康寿命の国際比較

日本は、先進7か国の中で、最も長い平均寿命、健康寿命となっている。

男性



女性

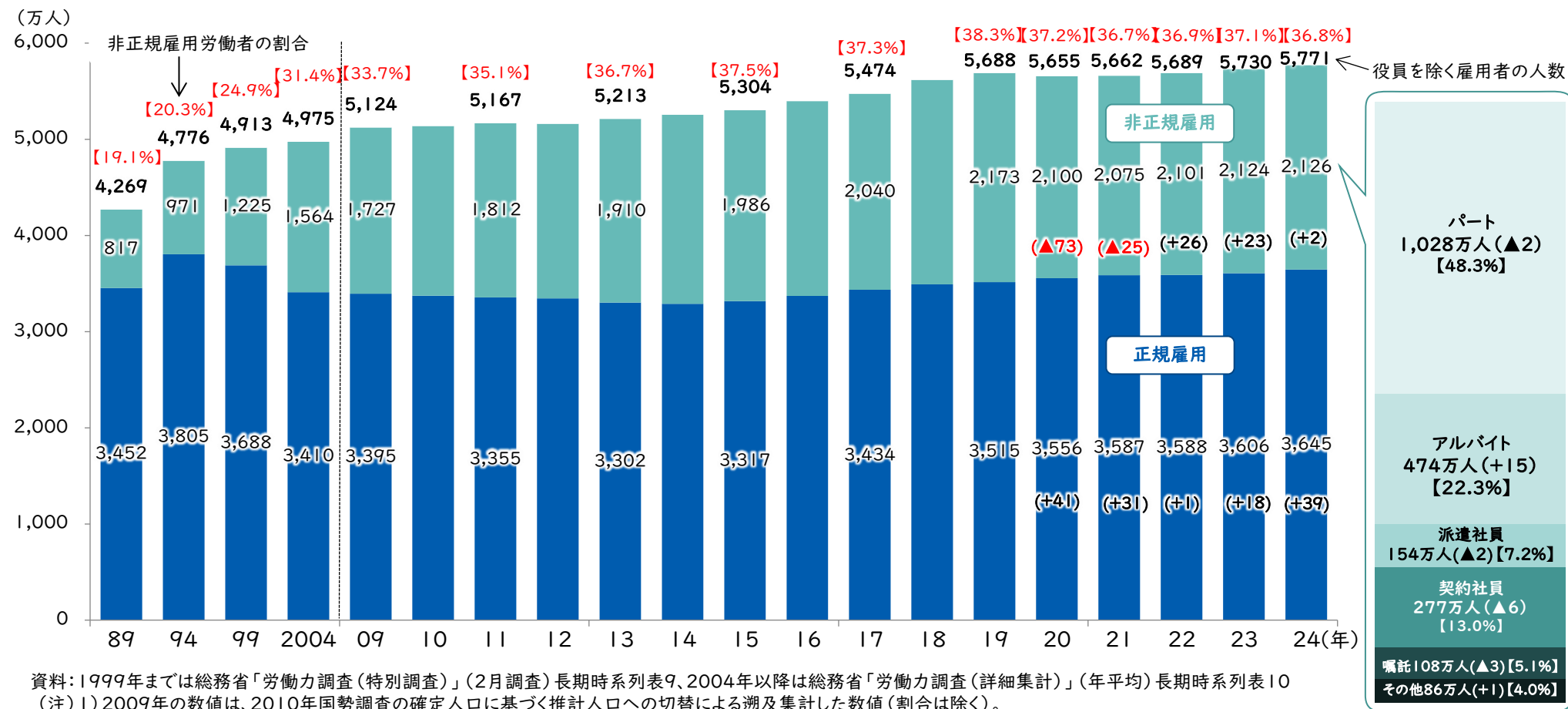


資料: Global Health Observatory (GHO) data

(注) 平均寿命、健康寿命は2021年のデータ (2025年4月11日アクセス)

正規雇用と非正規雇用労働者の推移

- ✓ 正規雇用労働者は3,645万人（2024年平均。以下同じ）。対前年比で10年連続の増加（+39万人）。
- ✓ 非正規雇用労働者は2,126万人。2010年以降増加が続き、2020年、2021年は減少したが、2022年以降増加（+2万人）。
- ✓ 役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は36.8%。前年に比べ0.3ポイントの低下。



資料：1999年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）長期時系列表9、2004年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）長期時系列表10

（注）1）2009年の数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

2）2010年から2014年までの数値は、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

3）2015年から2021年までの数値は、2020年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（新基準）への切替による遡及集計した数値（割合は除く）。

4）2011年の数値、割合は、被災3県の補充推計値を用いて計算した値（2015年国勢調査基準）。

5）雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

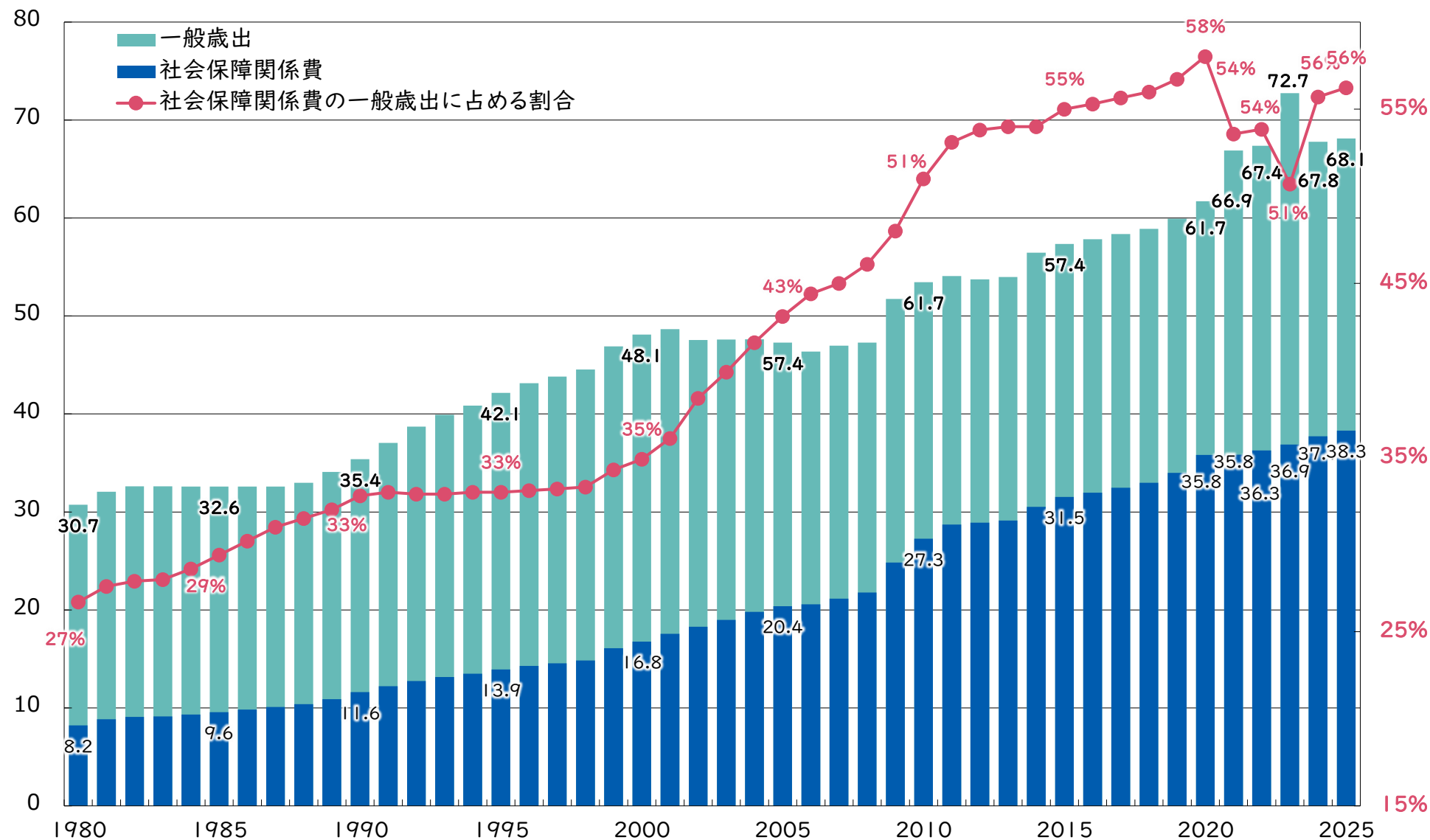
6）正規雇用労働者：勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。

7）非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

8）割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

一般歳出と社会保障関係費の推移

(兆円)

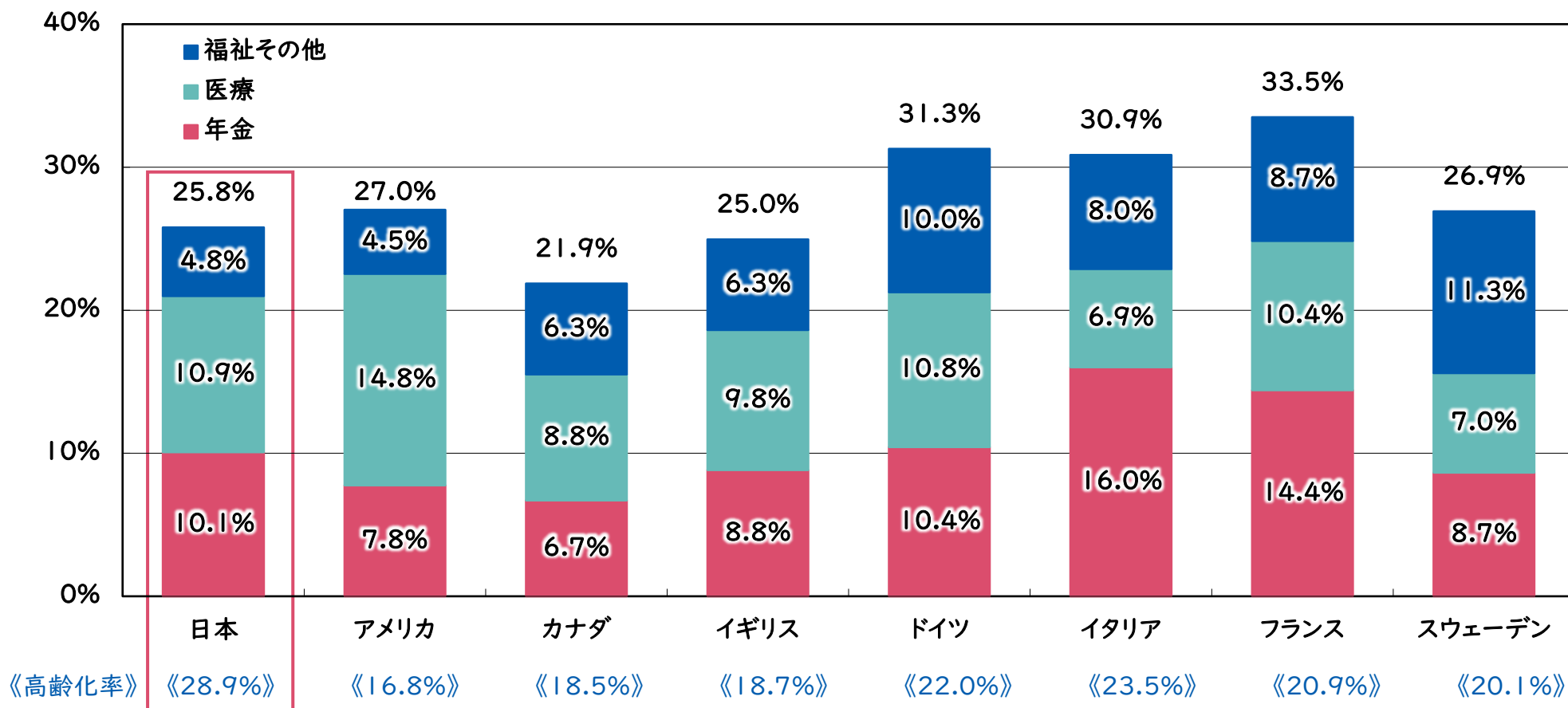


(注) 当初予算ベース (2025 (R7) 年度においては予算修正後)

社会保障給付の部門別の国際的な比較（対GDP比）

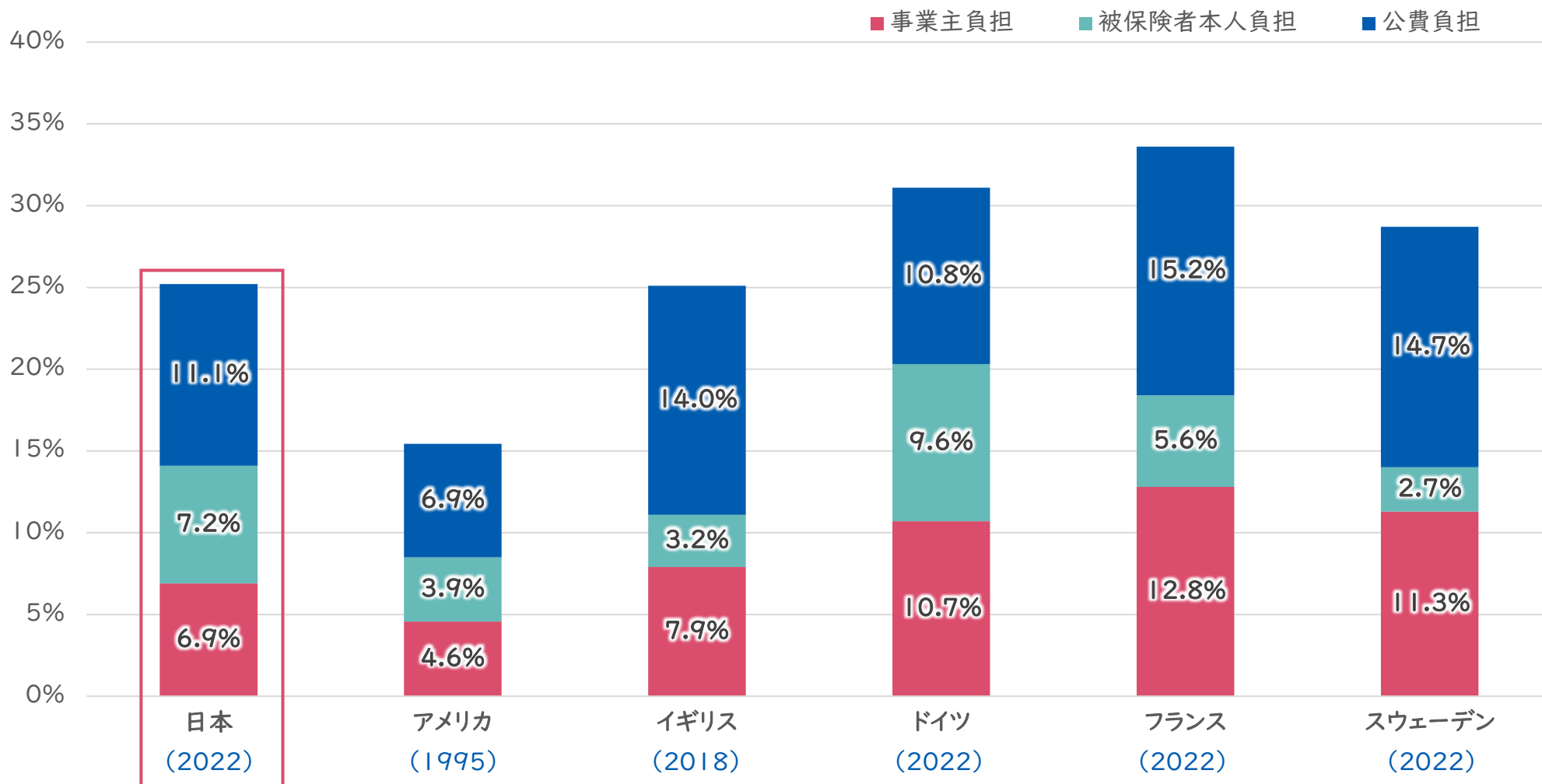
我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、

- ・年金 — 米英を上回るが、仏を下回る規模
- ・医療 — 欧州諸国を上回るが、米国を下回る規模
- ・その他の給付 — 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模 となっている



(注) OECD: "Social Expenditure Database" に基づき、厚生労働省で算出したもの(20250912閲覧)。いずれも2021年の数値。
OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(施設整備費等)も計上されている。
社会支出は、公的社会支出(Public Expenditure) + 義務的指摘社会支出(Mandatory Private Expenditure)。
高齢化率は人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)の2021年の数値。

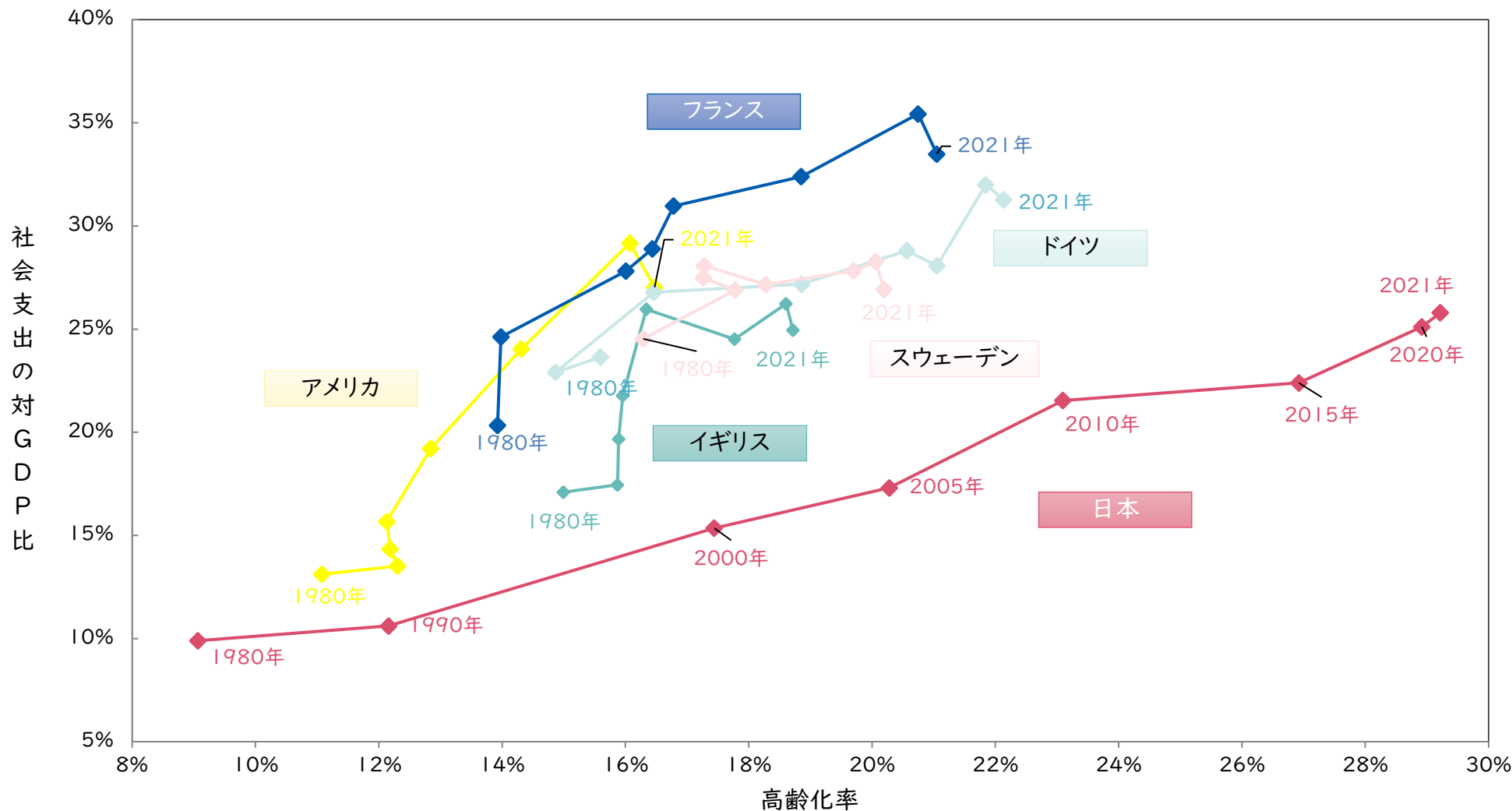
社会保障財源の対GDP比の国際比較



資料：社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（日本、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）、「社会保障費国際比較基礎データ」（アメリカ）

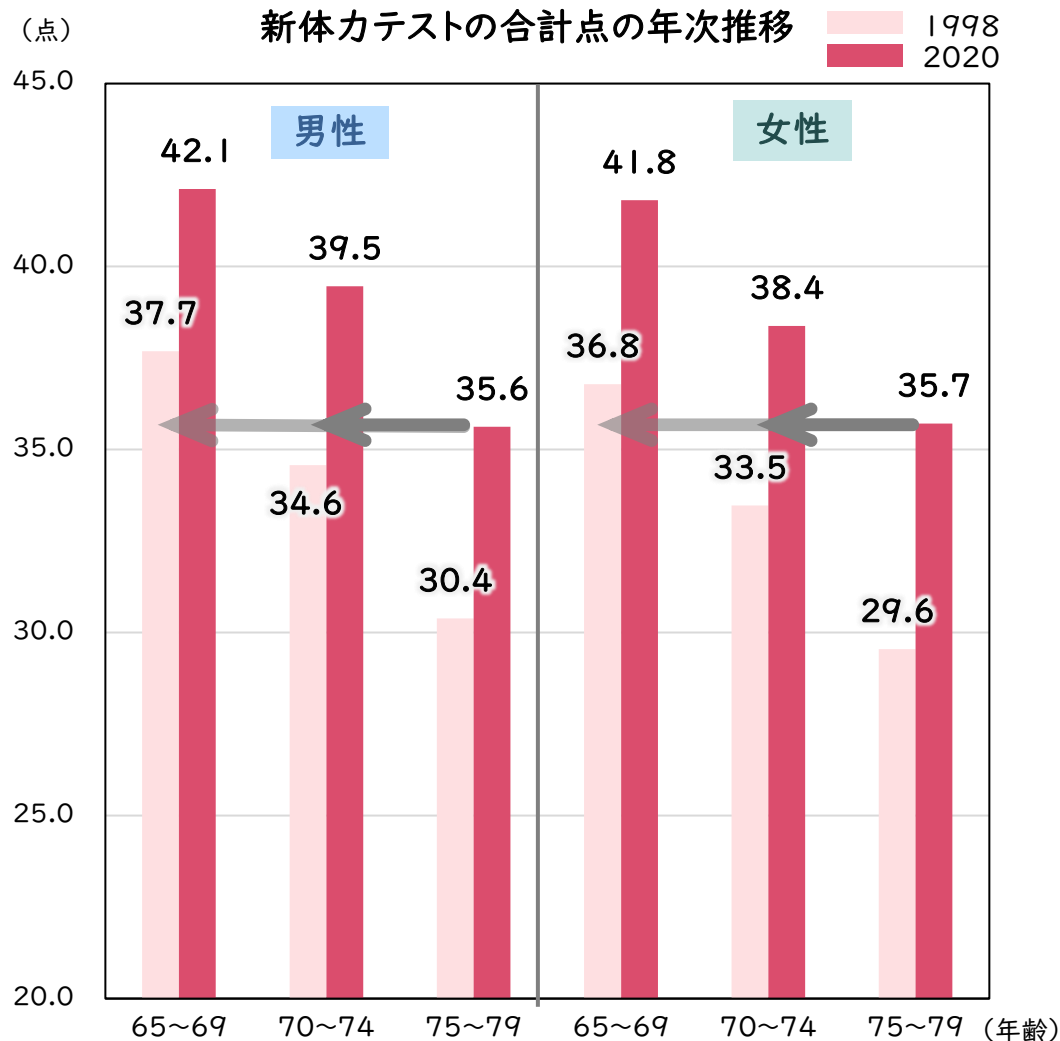
高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

日本は1980年以降の40年間程度で高齢化率は約20%上昇しており、社会支出の対GDP比も約15%程度増加している。一方、フランスの社会支出の対GDP比は30%を超えている。



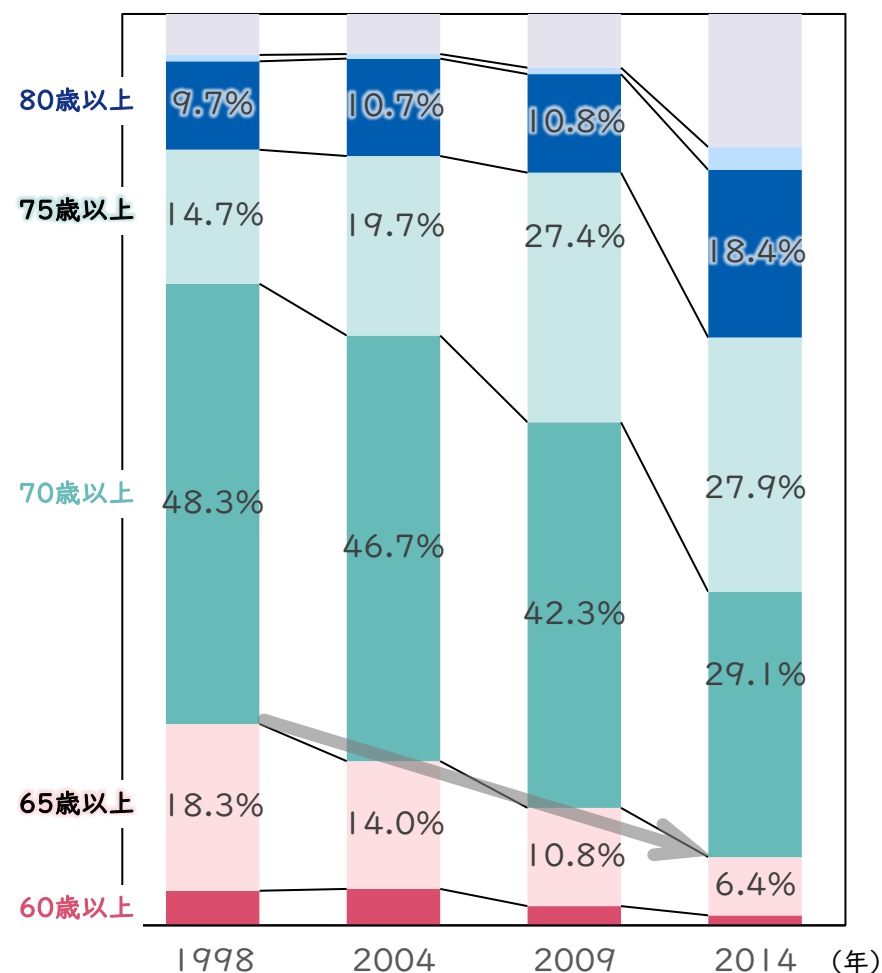
資料：社会支出は、OECD: "Social Expenditure Database" に基づき、厚生労働省で算出したもの（20250912閲覧）。
社会支出は、公的社会支出 (Public Expenditure) + 義務的私的社会支出 (Mandatory Private Expenditure)。
高齢化率は、United Nations: "World Population Prospects 2024" より算出。

「若返り」が見られる高齢者



資料:文部科学省「令和2年度体力・運動能力調査」

「高齢者とは何歳以上か」との質問への回答



資料:全国60歳以上の男女へのアンケート調査

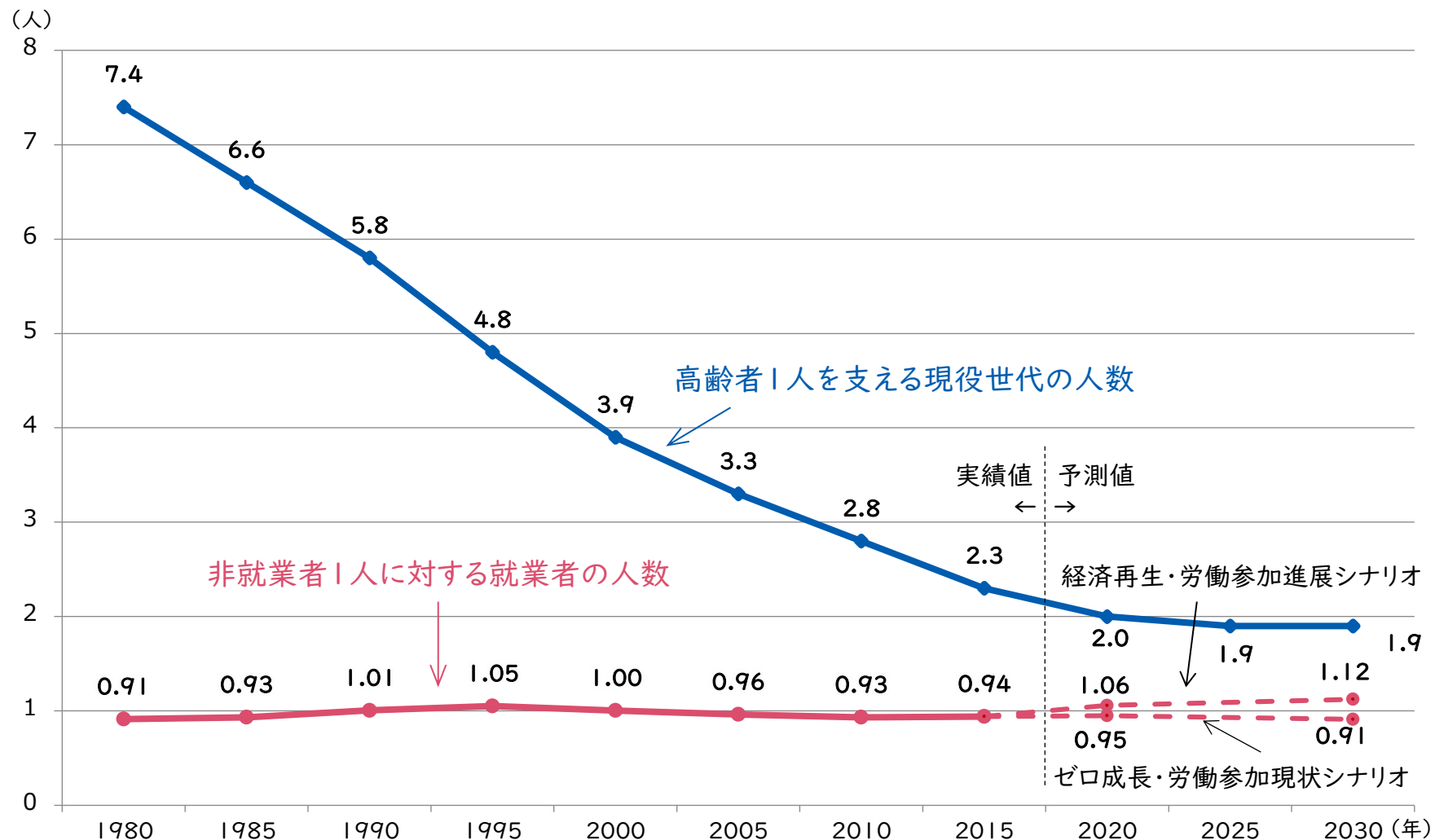
(「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」より)

※ 2009年までは、調査員による面接聴取法により調査。

2014年は、郵送配布・郵送回収法により調査。

高齢者現役世代比と非就業者就業者比の推移と予測

- ✓ 高齢者1人を支える現役世代の人数は大きく減少している。
- ✓ 一方で、労働参加が適切に進めば、非就業者1人に対する就業者の人数は増加する可能性。



資料:厚生労働省「平成29年版厚生労働白書」図表1-2-8